

国内外への気候変動適応情報の発信 (A-PLAT・AP-PLAT)

SATテクノロジー・ショーケース2023

■ 概要

気候変動による悪影響をできるだけ抑制・回避し、また正の影響を活用した社会構築を目指す施策(気候変動適応策、以下「適応策」という)を進めるためには、気候変動及び気候変動影響の観測、監視、予測及び評価のデータや科学的知見等の気候リスク情報、気候変動適応に関する技術や優良事例等の情報を、各主体が正確で分かりやすい形で得られるようにすることが重要です。

国立環境研究所気候変動適応センターは、2018年12月に施行された気候変動適応法に基づき、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集・整理・分析・提供や、地方公共団体や地域気候変動適応センターにおける気候変動適応に関する取組に対する技術的助言などを行う役割を担っています。この役割を果たすため、当センターでは、A-PLAT及びAP-PLATという2つの情報プラットフォームを運営しています。

■ 活動内容

1. 気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)

A-PLATは、上述のように、気候変動リスクに対する備えと、気候変動を機会と捉えた取組を地域や企業など様々な立場で進めるために参考となる情報を幅広く提供しています。具体的なコンテンツとしては、よくある質問、素朴な疑問に、国立環境研究所の第一線の研究者がズバリ答える「ココが知りたい地球温暖化：気候変動適応編」をはじめとする気候変動と適応に関する基礎知識のほか、政府・各省庁の気候変動適応政策を紹介する「国の取組」ページ、地方公共団体や地域気候変動適応センターによる取組の事例紹介や地域の適応に役立つWebGISなどのツールを搭載した「地域の適応」ページ、事業者の気候変動適応に資する情報を集めた「事業者の適応」、啓発活動や環境教育、お子さんの夏休みの自由研究などに役立つ「個人の適応」ページがあります。また、国や自治体、その他事業者等による適応の取組事例を紹介している「適応策データベース」では、国内及び海外における7分野の適応策事例を閲覧することができます。

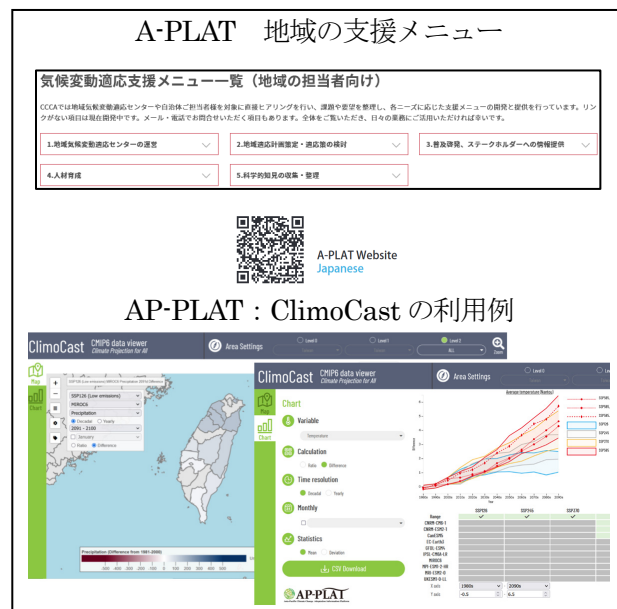
このほか、解析力を有するパワーユーザー向けに気候シナリオ・影響評価データ等を提供するA-PLAT Pro、地域気候変動適応センター相互の情報交換の場を提供するA-PLAT Lab、個人向けに気候変動適応情報を分かりやすく発信するスマートフォンアプリA-PLAT+も開発・提供しています。

2. アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)

AP-PLATは、アジア太平洋地域を主な対象として、各国・各地域による気候変動リスクを踏まえた意思決定と実効性の高い適応を支援するために立ち上げられた取組です。情報基盤整備・支援ツール提供・人材育成の3つを活動の柱とし、うち国環研は主に情報基盤整備を担っています。AP-PLATウェブサイトでは、全球レベルの気候予測シナリオや気候変動影響予測データを見られるViewerや、各種e-Learningコンテンツを、英語のほかアジア地域の複数の言語で利用可能です。

■ 関連情報：気候変動リスク産官学連携ネットワーク

環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁及び国立環境研究所では、気候予測及び気候変動影響予測情報の活用や気候変動適応の促進を目指し、主に気候変動及び影響の予測やTCFD等のコンサルティングサービスを行っている企業との意見交換・協働の場として「気候変動リスク産官学連携ネットワーク」を設置しております。設置要綱、これまでの勉強会・セミナーなどの開催情報は、A-PLATの「事業者の適応」ページから確認できます。入会は随時受け付けておりますので、御関心がある企業の皆様には、是非御検討いただけましたら幸いです。



代表発表者 吉川 圭子(よしかわ けいこ)
所 属 国立研究開発法人 国立環境研究所
気候変動適応センター
問合せ先 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2
TEL: 029-850-2306
occa_co@nies.go.jp

■キーワード: (1) 気候変動適応
(2) 気候変動影響
(3) 情報プラットフォーム